

# みずほサステナブルファンドシリーズ - LO・サーキュラー・エコノミー -

追加型投信 / 内外 / 株式

## ポートフォリオの状況のご案内

2024年4月30日に「みずほサステナブルファンドシリーズ - LO・サーキュラー・エコノミー」(以下、当ファンドということがあります。)を設定し運用を開始しました。当資料では、当ファンドの実質的な運用を行うロンバー・オディエ・インベストメント・マネジャーズ(ロンバー・オディエ社)の運用責任者からのメッセージと足もとの運用状況等についてご案内します。

### 運用責任者からのメッセージ

世界的な大量生産・大量消費を伴う一方通行型の経済社会システム(リニアエコノミー)はもはや持続不可能であり、限りある資源を持続可能な形で効率的に利用する循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行を目指すことが求められています。

私たちが運用するサーキュラーエコノミー戦略とは、経済構造の変化から生じる投資機会を捉えようとするものです。サーキュラーエコノミーの実現に寄与する事業に取り組み、成長が期待される企業に、投資を行います。

サーキュラーエコノミーは長期的なトレンドではあるものの、一部の投資テーマは短期的にも恩恵を受けるとみています。いくつかの国・地域では、リサイクル活動や水管理、より環境に配慮した製品を支援する政策が導入されており、こうした政策が投資テーマに対してポジティブな影響を与えていると考えています。例えば、米国では2021年に環境保護庁が2030年までに固形廃

棄物のリサイクル率を50%にするために「国家リサイクル戦略」を発表しています。

世界は環境や社会にとってより良い経済モデルに向かって変化しつつあります。そのなかで、リニアエコノミーからサーキュラーエコノミーへの移行は企業に多くの新たな成長機会をもたらすと考えています。私たちはこうした企業に投資を行うことで、投資家のみなさまに魅力的なリターンを長期的に提供できると信じています。

ロンバー・オディエ社  
運用責任者

アリーナ・ドネツ



※上記の運用方針・考え・見通し・予想等は当資料作成時点におけるものであり、投資環境の変化等により予告なく変更される場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

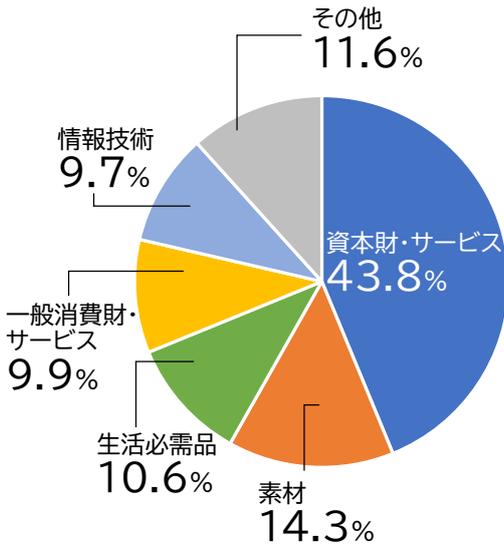
資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

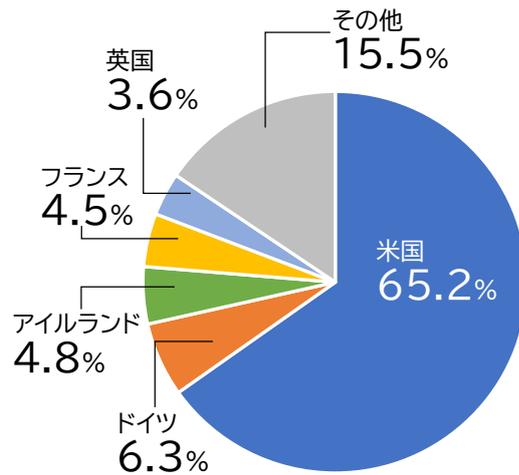
当ファンドは2024年4月30日に設定・運用を開始しました(当初設定金額:191億円)。  
 当ファンドが投資するサーキュラー・エコノミー・マザーファンドの5月2日時点の状況は以下の通りです。

サーキュラー・エコノミー・マザーファンドの状況

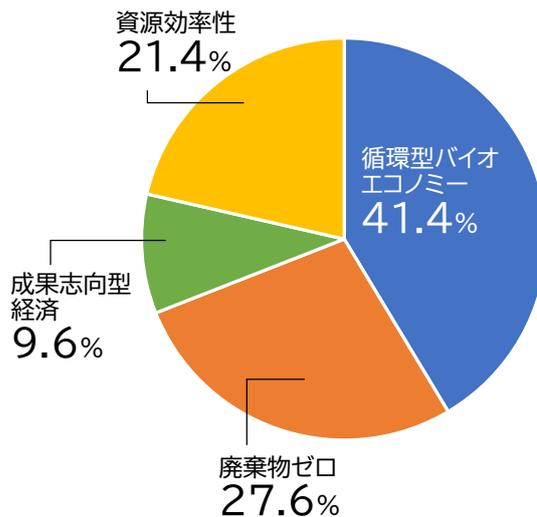
業種別比率



国・地域別比率



投資テーマ別比率



※2024年5月2日時点  
 ※組入比率は、組入株式評価額に対する割合です。なお、各比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。  
 ※業種はGICSの基準、投資テーマはロンパー・オディエ社の基準に基づいています。  
 出所:ロンパー・オディエ社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

サーキュラー・エコノミー・マザーファンドの組入上位10銘柄

	銘柄名	投資テーマ	業種	国・地域	組入比率(%)	ロンパー・オディエ社の評価ポイント
1	PTC	資源効率性	情報技術	米国	3.8	コンピュータ支援設計(CAD)や製品ライフサイクル管理(PLM)のソフトウェアを提供する産業用ソフトウェア会社。製造業や建築業界では、エネルギー消費やCO <sub>2</sub> 排出量を削減しつつ、製造・建設プロセスの効率を向上させるための投資を加速させており、同社はその恩恵を受けるとみられます。
2	ザイレム	循環型バイオエコノミー	資本財・サービス	米国	3.7	水インフラや測定・制御ソリューションなどを提供する上下水道関連会社。同社は水の供給、分析、処理、リサイクルにおいて幅広いソリューションを提供しています。老朽化した水インフラの大規模改修や製造工程で水を大量に使用する半導体市場の急拡大などにより、同社の技術やソリューションに対する需要が高まるとみえています。
3	リパブリック・サービスズ	廃棄物ゼロ	資本財・サービス	米国	3.6	廃棄物の収集、移送、処分、リサイクルやエネルギー・サービスを提供する廃棄物処理会社。リサイクル可能な材料の使用や廃棄物の分別を推進する上で、重要な役割を果たしています。埋立地不足による価格決定力の高さや環境ソリューション事業の強化を背景に、高い成長が見込まれます。
4	ハイデルベルク・マテリアルズ	資源効率性	素材	ドイツ	3.4	セメントなどの建材および建設ソリューションを製造・販売する建設資材メーカー。セメントの製造に必要なクリンカの生産には大量のCO <sub>2</sub> を排出することから、同社では新しい混和剤を使用しクリンカの含有量を減らしています。同社はこの分野で先進的な役割を果たしており、相対的に高い価格決定力を有しています。
5	アドバンスト・ドレナージ・システムズ	循環型バイオエコノミー	資本財・サービス	米国	3.3	水管理製品や排水ソリューションを提供する排水管メーカー。都市部で発生した豪雨は、近くの河川や湖、沿岸地域を汚染する可能性があるため、大きな問題となっており、世界中で汚水と雨水を分けて流すための仕組みの導入が急がれています。従来製品に比べてコストが安く、設置速度の速い同社製品のニーズは高まることが予想されます。
6	アイデックス	循環型バイオエコノミー	資本財・サービス	米国	3.2	流体・計測事業や防火・安全装置事業などのエンジニアリング製品およびソリューションを提供する複合企業。同社の流体制御技術は、流体の効率的かつ正確な計測と制御にフォーカスしており、顧客の資源利用を最適化し、材料消費量の削減に役立ちます。顧客の環境コンプライアンスの向上にも寄与しており、高い成長を続けています。
7	エイコム	廃棄物ゼロ	資本財・サービス	米国	3.2	世界の公共機関や政府向けにサービスを提供するインフラストラクチャー・コンサルティング会社。今後電力供給のグリーン化や水インフラ改修の為に官民による設備投資が見込まれています。同社はエネルギー効率の高い建物や環境サービス等に強みを持ち、持続可能なインフラのエンジニアリングと設計に高い専門性を有しています。
8	テトラ・テック	循環型バイオエコノミー	資本財・サービス	米国	3.0	水や環境、インフラ、再生可能エネルギーなどにフォーカスしてサービスを提供する経営コンサルティング会社。同社の設計・エンジニアリングや環境コンサルティングに関する専門知識、データ分析等に関する科学的知見は、適切な原材料の使用、資源管理等、開発プロジェクトにおいて最高水準の持続可能性の達成に役立つことが期待されます。
9	サルマール	循環型バイオエコノミー	生活必需品	ノルウェー	2.9	鮭の養殖などに従事する水産会社。増大するタンパク質需要に応えながら環境への影響を最小限に抑えることに取り組んでいます。周囲の海洋生態系を保護するためのシステム開発や植物や昆虫ベースの飼料の開発、高度な再循環システムの実装のためのデータ分析など持続可能な養殖に取り組んでいます。
10	ユナイテッド・レンタルズ	成果志向型経済	資本財・サービス	米国	2.8	建設機械や産業機器などのレンタルや関連サービスを提供する機器レンタル会社。業界のリーダーとして、優れた可用性や選択肢、メンテナンスを含むワンストップ・ショップ・サービスを提供しています。同業他社に比べて割安に機器を購入できるといった優位性を持っています。

※2024年5月2日時点

※業種はGICSの基準、投資テーマはロンパー・オディエ社の基準に基づいています。

※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

出所:ロンパー・オディエ社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

組入銘柄数:47銘柄

# 1 主として、世界(わが国および新興国を含みます。)の企業の中から、サーキュラーエコノミー(循環経済)\*1の実現に寄与する事業に取り組み、成長が期待される企業の株式\*2に実質的に投資を行います。

\*1 サークユラーエコノミーとは、資源を循環的に利用しつつ付加価値を生み出すことを目指す、循環型の社会経済システムです。

\*2 DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- サーキュラー・エコノミー・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界の金融商品取引所(わが国および新興国を含みます。)に上場する株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

# 2 社会環境の変化に関するリサーチと、独自のフレームワークを用いた各銘柄の評価を基に、サーキュラーエコノミーの実現に寄与する事業に取り組み、成長が期待される銘柄を厳選して投資を行います。

- 社会環境の変化に関するリサーチによって、今後拡大することが期待される収益機会を特定します。
- ロンバー・オディエ社\*1独自のフレームワークによって、環境や社会、ガバナンスの観点で望ましくないと考えられる企業を投資対象から除外し、サステナビリティの観点による企業の評価を実施します。
- 社会環境の変化への対応、ビジネスモデル、バリュエーション(株価指標)、資本効率などの観点から優れていると判断される銘柄を厳選して投資を行います。
- マザーファンドの純資産額のうち、ESG\*2を主要な要素として選定する銘柄への投資額(時価ベース)の比率について70%以上を目標とします。

\*1 ロンバー・オディエ社とは、ロンバー・オディエ・グループの資産運用部門に属する企業の総称です。

\*2 「ESG」とは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称です。

# 3 マザーファンドの運用にあたっては、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(ヨーロツパ)リミテッド\*1に運用指図に関する権限の一部(株式等の運用の指図に関する権限)を委託します。

- ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(ヨーロツパ)リミテッドは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部を、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(スイス)エス・エー\*2およびロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(USA)コープ\*3に再委託します。

\*1 ロンバー・オディエ社の英国拠点です。

\*2 ロンバー・オディエ社のスイス拠点です。

\*3 ロンバー・オディエ社の米国拠点です。

## 指数の著作権等

- 世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなせず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

<p>株価変動リスク</p>	<p>株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に企業のESGへの取組みを考慮した投資を行うことから、投資対象が株式市場全体と比べて特定の銘柄や業種に偏ることがあり、このため基準価額の変動が株式市場全体の動向から乖離することや、株式市場が上昇する場合でも基準価額が下落する場合があります。</p>
<p>為替変動リスク</p>	<p>為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。</p>
<p>流動性リスク</p>	<p>有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。</p>
<p>信用リスク</p>	<p>有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。</p>
<p>カントリーリスク</p>	<p>投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。当ファンドは実質的に新興国の株式にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。</p>
<p>ESG情報・評価に関連する制約</p>	<p>当ファンドで勘案するESG情報は、委託会社および運用外部委託先が独自調査で入手した情報だけでなく、第三者のESG情報ベンダーによる情報や評価が含まれている場合があります。これらのESG情報は、企業開示や企業アンケート、取材等により入手・収集されますが、ESG情報ベンダーからの提供情報は、当該情報ベンダーの情報収集力により情報量が制限されることがあります。また、企業によって開示された情報やメディアによって報道される情報は、タイムリーに評価結果に反映されないことがあります。また、委託会社および情報ベンダーによる評価基準の変更により、過去からの情報継続性が失われることがあります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2045年5月10日まで(2024年4月30日設定)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年5月10日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日:2025年5月12日
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	<p>購入価額に<b>3.3%(税抜3.0%)</b>を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。</p> <p>購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。</p> <p>※くわしくは販売会社にお問い合わせください。</p>											
	換金時手数料	<b>ありません。</b>											
ご換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額とします。											
	運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して<b>年率1.738%(税抜1.58%)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.90%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.65%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※委託会社の信託報酬には、サーキュラー・エコノミー・マザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド)に対する報酬(当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.6%)が含まれます。なお、当該投資顧問会社に対する報酬には、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(スイス)エス・エーおよびロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(USA)コープに対する報酬が含まれます。</p>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.90%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.65%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%
支払先	内訳(税抜)	主な役務											
委託会社	年率0.90%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価											
販売会社	年率0.65%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価											
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価											
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)	その他の費用・手数料	<p>組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。</p> <p>※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>											

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
  - 1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  - 2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  - 3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

### 委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

### 照会先

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター **0120-104-694**  
受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

ホームページアドレス  
<https://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2024年5月22日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。